

「第2期すくすく大分っ子プラン」の各事業における令和5年度実績及び令和6年度取組状況について

資料1

第2期すくすく大分っ子プラン 目標別進捗状況

■目標別達成状況

目標区分		達成状況※ ₁ (指標数)					達成率※ ₃	
		◎	○	△	×※ ₂	合計		
目標1	妊娠・出産・育児の切れ目のない支援の充実	5	2	4	1	12	58.3%	
目標2	乳幼児の発育・発達に向けた支援の充実	4	2	1	0	7	85.7%	
目標3	乳幼児期における教育・保育の提供	6	3	5	0	14	64.3%	
目標4	「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」をバランスよく育成し、生きる力をはぐむ学校教育の充実	2	2	2	0	6	66.7%	
目標5	地域と一体となって子どもたちをはぐむ「地域とともにある学校づくり」の推進	3	2	1	0	6	83.3%	
目標6	安全・安心な学校づくりの推進	2	0	0	0	2	100.0%	
目標7	子どもと家庭へのきめ細やかな支援	10	4	5	0	19	73.7%	
目標8	子どもの貧困対策の充実	2	3	3	0	8	62.5%	
目標9	子どもと子育てを支える社会づくり	4	5	6	0	15	60.0%	
目標10	仕事と子育ての両立支援	2	2	0	0	4	100.0%	
合計		指標数	40	25	27	1	93	65
		割合	43.0%	26.9%	29.0%	1.1%	100.0%	69.9%

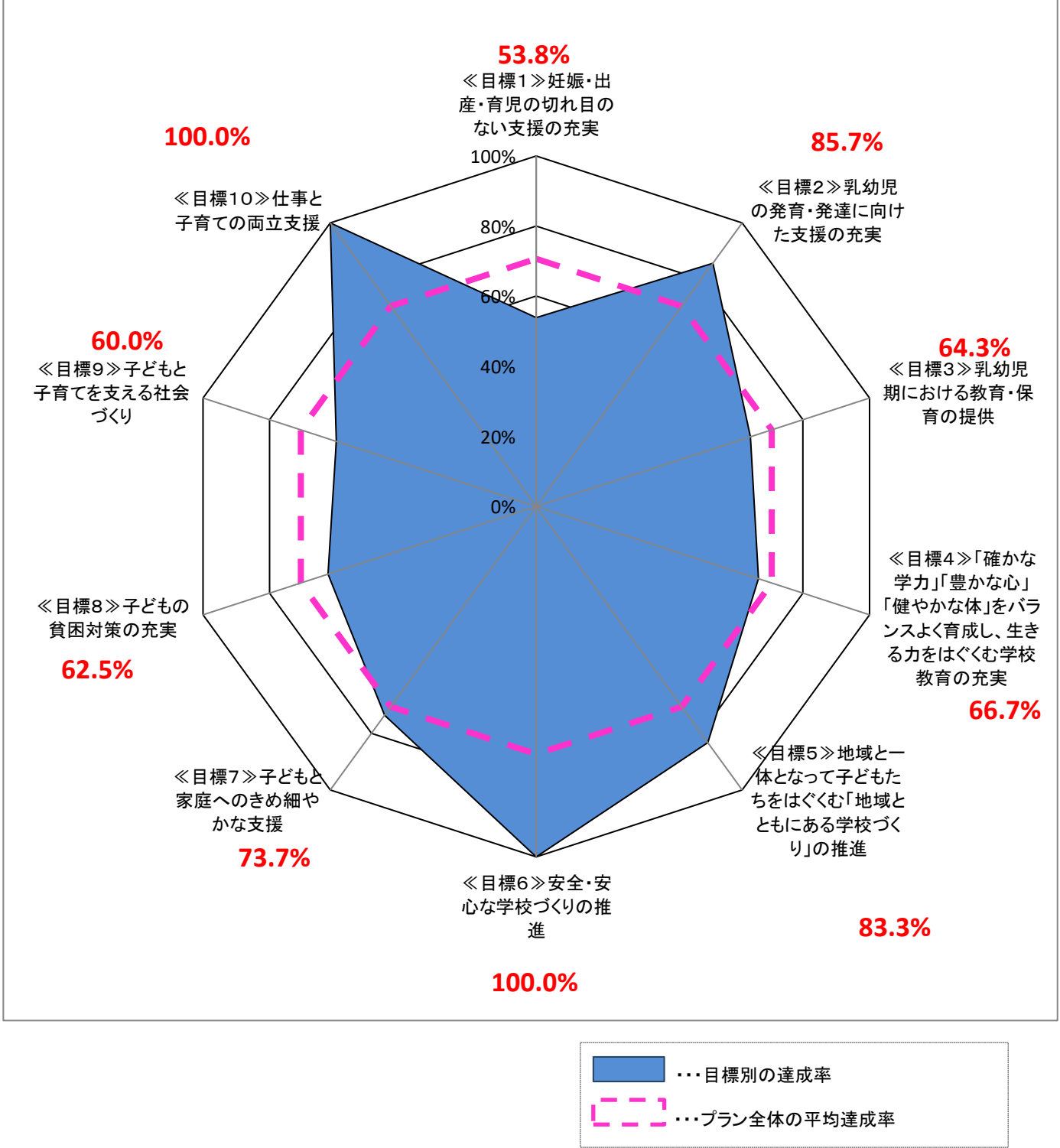
※₁ … 印別の達成状況は以下のとおり

◎	達成済または目標を超える実績を達成。
○	目標に向けて順調に実績を伸ばしている。
△	実績が伸びていない。目標達成までは更なる改善が必要。
×	H30時点と比べ実績が低下しており、目標達成が困難。
	計画策定時点で目標を設定していない。

※₂ … 達成状況×には中止となった事業を含む。

※₃ … 達成状況が◎または○に該当する事業の割合。

■達成状況(レーダーチャート)



目標1 妊娠・出産・育児の切れ目のない支援の充実

基本施策1 妊娠期から乳幼児期の相談体制の充実

成果指標						H30実績	R6目標
低出生体重児の割合						9.1%	減少

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R4実績	計画期間		課題・取組	
						R5実績	R6目標		
1	妊娠・出産・育児に関する保健指導の充実 (健康課)	中央保健センターや東部・西部保健福祉センター、健康支援室での母子健康手帳交付時等に、保健師・助産師等の専門職による個別の面接を行い、きめ細かな指導を行う。	妊娠届出時の保健指導実施率	95.4%	99.9%	99.9%	100%	妊娠届出時に助産師等の専門職が保健指導を行っている。代理の方が届出にきた場合など妊婦本人と面接ができなかった場合は、後日、助産師等から連絡し、保健指導を実施し、R5年度の実施率は99.9%と例年高い水準で推移している。R5年度から出産・子育て応援給付金事業における伴走型相談支援が開始されたため、これまで以上に妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援の充実を図る。	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額		達成状況
			母子保健普及啓発事業		—	—	—		○
2	妊婦健康診査の推進 (健康課)	医療機関及び助産所において、健診(妊婦健康診査受診票を使用)を受け、妊娠中の異常を早期に発見し、適切な治療や保健指導につなげる。	妊婦1人当たりの健診回数	11.1回 (2017(H29))	11.9回	10.2回	14回	妊婦健診受診票(14回分、予定日を超過した場合は15回目を使用可)を交付し、健診の受診勧奨を行っている。また、産科医療機関等と連携し、支援が必要な妊婦については情報共有し、地域で安心して出産、子育てができるよう支援している。R5年度から多胎妊婦の支援として、5回分追加交付、R6年度から、血糖検査(8回目)、血色素検査(11回目)を実施している。	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額		達成状況
			妊婦健康診査事業		310,141	290,865	306,282		△
3	訪問指導の充実 (健康課)	新生児、未熟児、乳幼児、妊産婦等を訪問し、身体 の発育・発達や育児への不安や悩みなどの相談に応じるとともに、母乳育児や家族計画等の情報を提供する等、必要な保健指導を行う。また、医療機関等からの情報提供により支援が必要な妊産婦に対し訪問指導を行い、必要なサービス等につなげる。	ハイリスク児への訪問率	99.3%	100%	100%	100%	医療機関等からの情報提供に対し、訪問等にて状況を把握し、必要に応じて関係機関と連携し継続支援を行っている。訪問できなかった場合においても、電話等で状況把握はできており、支援が必要な対象者の全件の把握はできている。	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額		達成状況
			訪問指導事業		—	—	—		◎
4	子育て世代包括支援事業の推進 (健康課)	母子保健の関係部署と子育て支援の関係部署との連携強化を図り、どこに相談しても必要な支援につながるよう、関係機関におけるネットワーク会議や研修会等を行い、妊娠・出産・育児に関する相談支援体制の充実を図る。	保健医療または福祉の関係機関とのネットワーク会議や研修会の回数	—	8回	26回	5回	各部署との連携強化を図るため、ネットワーク会議・担当者会議を開催し、現状や課題について検討した。またR6年度のこども家庭センター開設に向け、子ども家庭支援センターの会議を綿密に行った。医療・保健・福祉・教育の関係機関との連携を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を推進するため、産科連絡会議等の会議や研修会を実施している。	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額		達成状況
			母子保健指導事業		—	—	—		◎

基本施策2 親育ちのための支援の充実

成果指標						H30実績	R6目標		
子育てに関するアンケート調査において、楽しく子育てができていると感じると答えた保護者の割合						就学前：82.1% 小学生：71.9%	増加		
No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R4実績	計画期間		課題・取組	
						R5実績	R6目標		
5	子育て情報の提供 (子ども企画課)	子育て支援サイト「naana」や冊子本「子育て応援ガイド」を活用し、子育て家庭に向け情報を提供する。また、サイト内に交流サイト「おしゃべりnaana」を設け、親同士が交流できる場を提供する。転入者に対して、冊子本配布等による情報提供を行うとともに、子育て交流センター主催の「ウエルカムパーティー」により、子育て家庭が早く地域になじめるよう後押しする。 そのほか、「孫育てガイドブック」の配布を進め、親世代の子育てを祖父母がサポートし、家庭で子育てを支える機運の醸成を図る。	大分市子育て支援サイト「naana」アクセス数	467,022件	416,368件	397,921件	アクセス数 500,000件	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したもののイベント等の掲載依頼が少ないため、アクセス数が伸び悩んだと考えられる。 市民ボランティアを活用するなどして、より多くの人に子育てに関する様々な情報を配信していく必要がある。 SNS会員数は目標を達成しているが、今後も引き続きnaana交流会やチャリンを通じて広く周知を図っていく。	
			大分市子育て支援サイト「naana」SNS会員数	2,211人	3,202人	3,364人	SNS会員数 2,500人		
			事業費(単位：千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額		達成状況
			サイト事業		6,477	6,477	6,697		アクセス数 △
			子育て応援ガイド		3,080	2,357	2,596		SNS会員数 ◎
6	出産・育児に関する 教室や講座の充実 (子ども企画課・子育て支援課)	初妊婦やその夫を対象とした「プレママ・プレパパスクール」や、乳幼児の保護者を対象とした「すくすく赤ちゃんルーム」「親子スキンシップ教室」、祖父母世代を対象とした「孫育て応援教室」など、出産・育児について切れ目のない情報提供を行うための教室・講座を開催するとともに、保護者が悩みを抱え込まないよう育児相談や交流会を行う。	「プレママ・プレパパスクール」「孫育て応援教室」参加者数	406人	216人	293人	450人	新型コロナウイルス感染症の5類移行後、「プレママ・プレパパスクール」「孫育て応援教室」の定員を従来通りに戻したものの、参加者数の目標達成には至らなかった。 今後は市報や大分市のホームページ等を引き続き活用し、広く周知を行い、参加者数の増加を目指す。	
			事業費(単位：千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額		達成状況
			プレママ・プレパパスクール		682	747	757		△
			孫育て応援教室		119	132	135		
7	「絵本の広場」等の 実施 (社会教育課)	1歳6か月児健診や3歳児健診の機会を活用し、絵本の紹介や読み聞かせ等を行い、絵本を介した親子の絆づくりの大切さについて啓発を図る。また、就学前の子どもをもつ保護者に対して、子育てについて学習する講演会を実施し、家庭における教育力の向上を図る。	1歳6か月児健診、3歳児健診における「絵本の広場」実施率	85%	中止	中止	100%	保健センターの職員が、読み聞かせの意義や方法に関するチラシを直接保護者に説明しながら配付することで、読み聞かせを通じた親子の絆づくりの大切さについて啓発を行った。また、地区公民館の教室・講座や市民図書館、こどもルーム等でも配布し、関係機関との連携を図るとともにさらなる啓発を行った。 なお、「絵本の広場」については、新型コロナウイルス感染症の影響により健康診査の実施方法が変更されたことに伴い、R2年度から、読み聞かせボランティアの派遣を行わず、保健センターの職員が読み聞かせの意義や方法に関するチラシ等を、直接保護者に説明しながら配付する方法に変更した。	
			事業費(単位：千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額		達成状況
			絵本の広場事業		337	291	280		—

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R4実績	計画期間		課題・取組
						R5実績	R6目標	
8	幼児教育・保育施設 における子育て支 援の充実 (保育・幼児教育課)	幼稚園、保育所、認定こども園で未 就学児童の保護者を対象に子育て 相談や子育て情報の提供を行うと ともに、保護者同士の交流の場を提 供し、親子の育ちを支援する。	幼稚園、保育所、認定こ ども園における子育て相 談の実施施設の割合	77%	100%	100%	100%	巡回支援員が各施設を訪問する際に、 相談内容に即した情報の提供を行うな ど、子育て支援の一層の充実について 働きかける。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	達成状況
			—		—	—	—	◎
9	子育て教室の実施 (子育て支援課)	リズム遊びや体操やクッキングな ど、子どもの年齢にあわせて親子で 参加できる教室や「NPお母さんひろ ば」等、妊婦や乳幼児の保護者を 対象に、子育て不安の解消を図り、 自分らしい子育てを見つけるための 講座を開催する。	子育て教室実施回 数	45回	66回	72回	60回	基本的な感染症対策を行いながら、講 座によっては参加定員の設定を従来に 戻し参加者は増加した。 初めて育児を行う家庭へは周知の方法 をSNSを利用する等検討し、広く周知を 行い、参加者の増加を目指す。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	達成状況
			地域子育て支援拠点事業		7,580	8,929	10,425	◎
10	乳児家庭全戸訪問 事業の推進 (健康課)	生後4か月までの乳児がいる全て の家庭を訪問し、不安や悩みを聞 き、子育てに必要な情報提供や助 言を行い、地域の中で子どもが健 やかに育つ環境づくりに努める。配 慮を要する家庭に対しては関係機 関と連携し、継続的な支援を行う。	訪問実施率	94.9%	97% ※R4.4～ R4.11生の 訪問	98.4% ※R5.4～ R5.11生の 訪問	100%	例年95%以上の訪問実施率で推移し ている。R5年度から出産・子育て応援 給付金事業が開始し、面談が給付の必 須要件となったこともあり、最高値を更新した。児の長期入院等で訪問できて いないケースについても、関係機関と 連携し、全数の状況を把握し、必要に 応じて継続して支援を行っている。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	達成状況
			乳児家庭全戸訪問事業		21,129	21,085	24,471	○
11	ファミリーパートナー による育児相談の 実施 (子育て支援課)	市内11か所のこどもルームをファミ リーパートナーが巡回し、子どもの 発達や育児相談を受けるとともに、 子育てに関する情報提供を行う。ま た、育児に不安や悩みを抱える子 育て家庭を訪問し、安心して子育て ができるよう支援する。	育児等相談件数	1,922件	1,601件	1,573件	2,400件	長い期間繰り返しの見守りなどが必要 な相談者が減少し、全体数がやや減少 した。今後は地域子育て相談機関の一 つとして積極的な制度の周知と、丁寧 な対応を心掛け気軽に相談できる環境 を整えていく。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	達成状況
			利用者支援事業		18,569	17,791	24,334	△

目標2 乳幼児の発育・発達に向けた支援の充実

基本施策1 乳幼児期の健診・相談・指導体制の充実

成果指標						H30実績	R6目標
子育てに関するアンケート調査において、育児について相談できる人や機関があると答えた人の割合						94.9%	増加

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R4実績	計画期間		課題・取組	
						R5実績	R6目標		
12	乳幼児健康診査の 機能強化 (健康課)	身体及び精神発達上の遅れや疾病を早期に発見し、適切な指導を行う。また、幼児健康診査においては、必要に応じて心理相談員による育児相談を行い、子どもの発達や育児不安への相談に応じる。健診対象者全員に郵送で受診案内を行い、未受診者には、再度手紙や訪問による受診勧奨を行う。さらに、子ども家庭支援センター職員と訪問するなど、すべての親子の状況把握に努める。	1歳6か月児健康診査受診率	95.8%	98.2%	98.1%	97.0%	年度当初に受診勧奨を目的に、保育所等に幼児健診日程案内を配布し保護者に向けて周知をしている。未受診者に対しては、R3年度から健診当日に次の健診案内の電話連絡を行っている。それでもなお、未受診の状況が続く場合は、訪問や関係機関との連携等により状況把握を行っている。	
			3歳児健康診査受診率	95.7%	98.5%	96.9%	97.0%		
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額		達成状況
			幼児健康診査事業		12,866	11,738	12,851		1歳6か月児健診 ◎ 3歳児健診 ○
13	乳幼児のむし歯予 防対策の推進 (健康課)	乳幼児健康診査や各種育児教室等の機会をとらえ、むし歯予防のための指導を行う。また、「はじめての歯みがき教室」「1歳6か月児健康診査」「よい歯を育てる教室」等において、希望者にフッ化物塗布を行う。	3歳児健康診査時のむし歯保有率	15.8%	9.2%	8.5%	10.0%以下	3歳児健康診査時のむし歯保有率は年々減少傾向であり、R4年度以降10%を下回っている。今後も、むし歯予防の具体的な方法の習得を促すため、1歳6か月児健診におけるブラッシング指導や乳幼児を対象とした歯科相談事業を継続し、利用者拡大のための広報を行う。	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額		達成状況
			幼児健康診査事業		5,735	5,224	5,517		◎
14	予防接種の勧奨 (保健予防課)	市報、市ホームページ、リーフレットを活用するとともに、乳幼児健康診査受診時に接種勧奨を行う。特に、麻しんの予防接種については、国の指針に基づき、積極的な接種勧奨に努める。	麻しん(MRを含む)ワクチン1期・2期の接種率	1期:99.9% 2期:94.8%	1期:93.3% 2期:91.4%	1期:92.9% 2期:93.6%	95.0%以上	接種率は、国の目標でもある95.0%に到達しなかったが、今後も市報やポスターによる周知を行うとともに、未接種者へ対する個別通知や幼児健診および就学時健診時での働きかけなど積極的な接種勧奨を行う。	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額		達成状況
			予防接種事業		83,879	81,914	84,633		△
15	乳幼児の保護者に対する安全管理意識の啓発 (健康課)	事故予防コーナーの常設展示や「小児救急ハンドブック」の配布を行い、乳幼児突然死症候群の発症予防、救急法や小児救急電話相談等の普及啓発に努める。	第1子の乳児家庭への「小児救急ハンドブック」の配布率	96.5%	98.1%	99.0%	100%	乳児家庭全戸訪問の際に、第1子・転入者は全員に、第2子以降は希望者に「小児救急ハンドブック」を配布することにより、子育て期の早期から事故予防や救急法、小児救急電話相談等についての普及啓発を行うことができる。	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額		達成状況
					—	—	—		○

基本施策2 食育の推進

成果指標						H30実績	R6目標		
三食規則正しく食べている3歳児の割合						95.6%	100%		
No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R4実績	計画期間		課題・取組	
						R5実績	R6目標		
16	乳幼児期における 食育の推進 (健康課)	子どもの個々の発達に応じた「食べる力」をはぐむため、保護者に対して離乳食講習会や健診会場での個別相談、地域からの依頼に応じた健康講話などを行い、望ましい食習慣の普及啓発に努める。また、食育サポートチームによる食育の推進を図る。	食育に関する講習会の開催回数	156回	127回	170回	160回	各種講習会の場で望ましい食習慣についての啓発を行っている。開催回数については、新型コロナウイルス感染症の5類移行により地域からの講話依頼がR4年度に比し増加したことで実績を伸ばしている。今後も目標達成に向け講習会の開催方法の検討や周知を行っていく。	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額		達成状況
			離乳食講習会		315	405	591		◎

基本施策3 小児医療体制の充実

成果指標						H30参考	R6目標		
大分市小児夜間急患センターによる夜間(20時～22時)の初期救急体制						365日実施	365日の実施体制を維持		
No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R4実績	計画期間		課題・取組	
						R5実績	R6目標		
17	小児医療体制の確保 (保健総務課)	関係機関の協力のもと、大分市小児夜間急患センターの運営支援や市民への適正受診の啓発等を通して、医療体制の確保を図る。	大分市小児夜間急患センターによる夜間(20時～22時)の初期救急体制	365日実施	365日	366日	365日の実施体制を維持	来院者数の減少傾向に伴い診療収入が減少しており、夜間における小児救急医療体制を維持するためには継続した支援が必要である。	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額		達成状況
			小児救急医療対策事業		61,078	63,241	74,622		◎

目標3 乳幼児期における教育・保育の提供

基本施策1 認定こども園、幼稚園、保育所等の提供体制の確保

成果指標					H30実績	R6目標
待機児童数					13人(4月) 255人(10月)	0人

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R4実績	計画期間		課題・取組
						R5実績	R6目標	
18	待機児童の解消 (保育・幼児教育課、子ども入園課)	女性の活躍推進による経済社会の活性化の視点から、仕事と子育ての両立を支援し、乳幼児期における教育・保育を提供するため、幼児教育・保育の無償化の影響なども考慮しながら、必要な定員を確保する。施設整備とあわせて、保育士の確保と離職防止を図ることで待機児童解消を目指す。	施設定員数	11,097人 (H31.4.1現在)	12,012人 (R5.4.1現在)	12,087人 (R6.4.1現在)	14,343人 (R7.4.1時点)	R2年4月以降、4月1日の待機児童数は0人となったが、1・2歳児を中心に定員を上回る入所希望があることから、施設整備とあわせて保育士の確保と離職防止を図ることで、必要な定員を確保し、待機児童ゼロの継続を目指す。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	
			保育所等施設整備事業		19,709	125,851	59,674	
19	認定こども園の普及 促進 (保育・幼児教育課)	認定こども園は、幼稚園と保育所の両方の機能を併せ持つことで、幼児教育と保育を一体的に提供することができるのと同時に、保護者の就労の状況にかかわらず利用できる施設であり、幼保連携型・幼稚園型・保育所型・地方裁量型という4種類がある。 多様化する保育ニーズに対応し、子育て支援機能を提供するため、引き続き認定こども園化を進め、とりわけ認定こども園の理念、意義及び教育・保育の質の向上を図る観点から、幼保連携型認定こども園の普及促進を図る。	認定こども園の施設数	26か所 (H31.3.31現在)	56か所 (R5.3.31現在)	63か所 (R6.3.31現在)	60か所 (R7.3.31現在)	幼稚園及び保育所に対し、認定こども園移行の呼びかけを行うなか、R6年4月1日時点で、施設数の目標を達成した。 今後も、多様化する保育ニーズに対応できるよう、定員バランスに留意しつつ、幼稚園及び保育所からの意向を踏まえた認定こども園化を進めていきたい。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	
			—		—	—	—	

基本施策2 質の高い乳幼児期の教育・保育の提供

成果指標						H30実績	R6目標		
子育てに関するアンケート調査において、就学前の教育や保育の内容に満足していると答えた保護者の割合						82.6%	増加		
No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R4実績	計画期間		課題・取組	
						R5実績	R6目標		
20	幼稚園教諭や保育士、保育教諭等の資質の向上 (保育・幼児教育課)	教育・保育の専門性を高めるため、幼稚園教諭や保育士、保育教諭等を対象としたキャリアアップ研修や本市独自の研修を引き続き実施するとともに、研修内容の充実を図る。	年間研修参加延べ人数	1,477人	1,459人	1,501人	1,600人	引き続きe-ラーニングを活用した研修実施など、研修を受講しやすい環境構築に努めるとともに、保育の質の向上に向け、公私との綿密な連携の下、研修内容の充実を図る。	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額		達成状況
			大分市保育所等職員研修委託事業		10,196	10,957	12,067		○
21	幼稚園教諭や保育士、保育教諭等の人材確保 (保育・幼児教育課)	・幼稚園教諭や保育士、保育教諭等の人材を安定的に確保するため、県内指定保育士養成施設の学生や幼児教育・保育施設に就労を希望する潜在的な保育士に対し、施設の特色や魅力などを発信する「保育のしごとセミナー」を拡充するとともに、関係団体と連携しながら新規採用職員等の確保を支援する。また、県外の保育士養成施設に通う学生に、市内の保育施設の情報を提供するなどにより、Uターン就職を促していく。 ・中学生や高校生を対象として、保育士の魅力を伝えるリーフレットを作成し配布するなど、早い時期からの保育士への興味喚起に取り組む。 ・大分県保育士・保育所支援センターやハローワーク等の関係機関と連携し、潜在保育士を対象とした「保育の職場体験講習会」を開催し、保育現場への円滑な復帰を促す。また、現在保育士等として働いている職員の離職防止のため、職場環境の改善や勤務労働条件の向上に向け、支援の充実を図る。	常勤保育士の離職率	9.6% (H29国の調査)	10% (大分市独自の調査)	12% (大分市独自の調査)	減少	従来の「保育のしごとセミナー」「職場体験講習会」に加え、R4年度から、施設環境を体感できる「保育所等見学バスツアー」を実施している。 また、セミナー参加者の増加を図るため、九州各県の保育士養成学校に向けた開催案内に加え、県外在住の学生を対象に交通費補助を行っている。 さらに、「大分市幼児教育・保育施設ガイドブック」については、R3年度から、セミナーへの参加施設だけでなく、希望するすべての認可保育施設の採用情報等を掲載することとしている。 今後も、こうした取組を推進し、市内の私立認可保育施設における保育士等の人材確保支援に努める。	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額		達成状況
			人材確保事業		1,627	1,950	1,887		△
22	家庭や地域社会と連携・協働した幼児教育の充実 (保育・幼児教育課)	家庭の教育力や地域の教育的資源を活用するなど、家庭や地域と連携・協働した教育活動の充実に努める。	家庭や地域と連携した教育活動を実施した施設の割合	82%	66%	71%	100%	保護者ニーズの多様化や地域人材の確保等に課題がある。 親育ち・子育てのための環境づくりに向け、引き続き地域の関係者や関係機関との連携・協働した子育て支援の充実に努める必要がある。	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額		達成状況
			市立幼稚園子育て支援事業		952	894	971		△

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R4実績	計画期間		課題・取組
						R5実績	R6目標	
23	幼児教育から小学 校教育への円滑な 接続に向けた幼保 小連携の推進 (保育・幼児教育課)	「大分市幼保小連携推進協議会」等 の意見を踏まえ、各小学校区等の 実態に応じて、「校区幼保小連携推 進協議会」を開催し、幼稚園や保育 所、認定こども園等と小学校との連 携を推進する。	校区幼保小連携推 進協議会を年2回以 上実施している校 区の割合	85%	62%	89%	100%	園児と児童同士の交流活動や入学予 定児童の情報共有等は全ての小学校 区で行われているが、互いの教育・保 育内容の共有や、国が示している「幼 保小の架け橋プログラム」への理解が 十分ではないと考える。そのため、校区 幼保小連携推進協議会を活用した職員 研修の充実を図り、育ちと学びをつなぐ 重要性について周知していく必要がある。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	達成状況
			幼保小連携に関する研究推進事業 等		833	1,043	1,271	○
24	保育所等巡回支援 事業の実施 (保育・幼児教育課)	幼児教育・保育施設が安全・安心な 保育環境を整え、適切な保育の提 供ができるよう、豊富な保育経験の ある保育士等が施設を訪問し、保 育中の事故防止や保健衛生、保育 内容等に対して助言するなど、支援 に取り組む。	保育所等巡回支援 実施率	100%	100%	100%	100%	各施設に対する巡回支援において、全 体の訪問回数を増やすとともに、1施設 へ複数回の訪問を行うなど、施設に対 する支援の一層の充実に努める。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	達成状況
			保育所等巡回支援事業		5,296	3,038	3,316	◎
25	幼児教育・保育施設 等の指導監督 (指導監査課)	幼児教育・保育施設や認可外保育 施設に対し、市が定めた指導監督 基準等に基づき、適切な教育・保育 環境の確保に向け、指導を行う。	指導監督実施率	100%	100%	100%	100%	幼児教育・保育施設や認可外保育施設 に対し、市が定めた基準条例等に基づ き、適切な教育・保育環境の確保に向 けた指導を行った。今後も引き続き、適 切な運営の確保に向けた指導を行って いく。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	達成状況
			—		—	—	—	◎

基本施策3 保護者のニーズに応じた保育サービスの提供

成果指標						H30実績	R6目標		
子育てに関するアンケート調査において、希望した時期や時間に保育サービスを利用できたと感じる就学前児童の保護者の割合						62.2%	増加		
No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R4実績	計画期間		課題・取組	
						R5実績	R6目標		
26	保育コンシェルジュ の配置 (子ども入園課)	保育コンシェルジュを配置し、子育て家庭等からの保育サービスに関する相談対応を行うとともに、地域における幼児教育・保育施設等や各種保育サービスに関する情報提供や利用に向けての支援等を行う。	—	—	—	—	—	保育サービスを希望される保護者の相談に対して、個々の保育ニーズに合った保育施設や保育サービスの情報提供が行えるよう、子育て家庭への支援に努める。	
			事業費(単位：千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額		達成状況
			利用者支援事業		5,139	5,605	6,589		
27	一時預かり事業 (保育・幼児教育 課、子ども入園課)	幼稚園や保育所、認定こども園を利用していない保護者の短時間勤務や、傷病、冠婚葬祭、または育児疲れの解消等の理由で、一時的に保育を必要とする保護者のニーズに応えるため、定員の確保を図る。また、幼稚園に在園する園児や認定こども園に在園する1号認定子どもを対象に、教育時間の前後や長期休業等の預かりができる環境を提供。さらに、私立幼稚園において、保育を必要とする3歳未満児を対象とした預かりの実施を促す。(R3年度より0・1歳児追加)	利用定員数	1,363人	1,838人	2,117人	1,663人	目標の利用定員数は達成している。一般型については、引き続き希望者が利用しやすい体制づくりに努める。幼稚園型Ⅰについては、在園児が希望時に利用できるよう体制を継続していく。	
			事業費(単位：千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額		達成状況
			一時預かり事業		122,436	133,028	170,804		◎
28	延長保育事業 (保育・幼児教育 課、子ども入園課)	保育所、認定こども園等において、保護者の就労状況等により、2号・3号認定子どもの保育時間を延長して保育を希望する保護者のニーズに応えるため、実施施設数の拡充を図る。	実施施設の割合 (家庭的保育事業を除く)	93%	96%	96%	100%	ほとんどの施設で実施しているものの、目標の達成には至らなかった。今後も、就労形態の多様化等を踏まえ、保護者の延長保育ニーズに対応するよう働きかける必要がある。	
			事業費(単位：千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額		達成状況
			延長保育事業		43,248	41,819	90,975		○
29	病児保育事業 (子ども入園課)	保護者が就労している場合等において、子どもが病気または病気の回復期に自宅での保育が困難な場合、安心して預けることができるよう支援体制の充実を図る。	利用定員数	66人	69人	69人	66人	R2年度に定員を3人拡大しており、目標を上回る定員を確保できている。今後も、現在の実施施設数や利用定員数の維持に努める。	
			事業費(単位：千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額		達成状況
			病児・病後児保育事業		109,103	122,872	150,609		◎

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R4実績	計画期間		課題・取組		
						R5実績	R6目標			
30	子育て短期支援事業(ショートステイ、トワイライトステイ) (子育て支援課)	保護者が病気、事故、冠婚葬祭、出張などの理由により子どもの養育が一時的に困難な場合、安心して児童養護施設等に子どもを預けることができるよう、受け入れ体制の充実及び利用者数の拡大を図り、延べ利用日数の増加につなげる。	延べ利用日数	【シ】242日 【ト】27日	【シ】419日 【ト】45日	【シ】492日 【ト】88日	【シ】275日 【ト】35日	利用希望者が年々増加しており、施設や里親を利用しながら調整をしている。R6年度も新規の里親契約を結びニーズへの対応を図る。また、R6年度より親子ショートステイも実施するなど拡大している。		
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額		達成状況	
			子育て短期支援事業		3,050	3,306	7,863		◎	
31	子育てファミリー・サポート・センター事業 (子育て支援課)	保育所や児童育成クラブへの送迎など、一時的に子どもを預かってほしい会員の依頼に応じて、育児の手助けができる会員を紹介。関係機関と連携し、効果的な周知を行うとともに、利用しやすい制度の構築に努める。	援助活動件数	3,837件	1,912件	1,588件	4,800件	利用世帯数はほとんど変わらないが、頻繁に利用していた依頼会員が小学校を卒業し、利用対象から外れたため、援助活動件数は減少した。何かあった時の為に登録する依頼会員も多く、援助活動件数に反映していない。今後はR6年度から地域子育て相談機関となったこどもルームとより綿密な連携を図り、必要な家庭に必要な支援を届けるよう丁寧な周知に努めることで援助活動件数の増加を図る。また、登録会員数については、R4年度と比較すると、母親の就労や援助会員の募集チラシ配布などにより、新規登録が増加傾向にあるので、今後も引き続き、周知に努め、登録会員数の増加を図る。		
			登録会員数	1,907人	1,638人	1,710人	2,000人		達成状況	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額			
			子育てファミリー・サポートセンター事業	8,690	9,117	11,164	援助活動件数			△
							登録会員数			△

目標4 「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」をバランスよく育成し、生きる力をはぐくむ学校教育の充実

基本施策1 確かな学力の定着・向上

成果指標						H30実績		R6目標	
国・県・市主催の学力調査における全国平均以上の教科の数の割合						小学校: 94.1% 中学校: 88.0%		小学生: 100% 中学生: 100%	

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R4実績	計画期間			課題・取組
						R5実績	R6目標		
32	大分っ子基礎学力 アップ推進事業 (学校教育課)	基礎学力向上研究推進校を指定し、児童生徒の実態を踏まえた教科指導における実践的・実証的な研究を進める。その研究成果は、公開研究発表会等を通し、他の小中学校及び義務教育学校の指導方法の工夫改善に生かす。また、各種学力調査の結果を受け、教科別に分析・考察、改善のポイント等をまとめた指導資料を作成し、各学校における指導の充実・改善に生かす。	研究推進校における公開研究発表会の実施率	100%	100%	100%	100%		基礎学力向上推進校における研究成果について、公開研究発表会等を通して、全学校へ還元するとともに、各種学力調査の結果分析に基づいた指導資料について、小教研や中教研や教科指導マイスター等を通して、各学校へ周知し、指導の工夫・改善に引き続き努める。
			事業費(単位: 千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	達成状況	
			大分っ子基礎学力アップ推進事業		13,244	13,782	14,039	◎	

基本施策2 豊かな心の育成

成果指標					H30実績	R6目標	
自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合					小学生: 83.3% 中学生: 82.7%	小学生: 90% 中学生: 90%	

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R4実績	計画期間		課題・取組	
						R5実績	R6目標		
33	道徳教育の充実 (学校教育課)	市内全小中学校及び義務教育学校において、教職員を対象として「大分市道徳指導ハンドブック」を活用した研修を実施するなど、学校の教育活動全体を通じて、道徳科を要とした心に響く魅力ある道徳教育の充実に努める。	「大分市道徳指導ハンドブック」を活用した道徳科の研修の実施率	100%	74%	77%	100%	道徳教育に係る校内研修等において、指導主事が参加し、「大分市道徳指導ハンドブック」(改訂版)を積極的に活用し、考え、議論する指導づくりについて指導・助言を行った。今後の取組については、ICT等を用いた思考ツールをより効果的に活用し、他者との関わりの中で自分のよさを認識する活動等を仕組んでいく必要がある。	
			事業費(単位: 千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額		達成状況
			—		—	—	—		○

基本施策3 心身の健康の保持増進

成果指標	H30実績	R6目標
子育てに関するアンケート調査等において、運動を見たり、したりするのが楽しいと感じると答えた児童生徒の割合	小学生:73.5% 中学生:81.9%	増加
中学生へのアンケート調査において、周りの人も自分と同じように大切な存在だと思うと答えた生徒の割合	83.1%(R1)	増加

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R4実績	計画期間		課題・取組
						R5実績	R6目標	
34	体力の向上 (体育保健課)	体力向上のため、各種研修を通じて指導者の資質向上及び指導方法の工夫・改善を図りながら、進んで運動やスポーツに親しむ意識を醸成。学校における部活動の充実に向け、部活動指導員や外部指導者等、地域のスポーツ指導者の活用を行い、地域社会全体と連携、協働した取組を推進する。	新体力テストにおける総合評価がC以上の児童生徒の割合	小学校:85.5% 中学校:88.8%	小学校:79.8% 中学校:85.0%	小学校:79.6% 中学校:83.7%	小学校:88% 中学校:91%	評価指標はR4年度の実績比較で、小学校で-0.2ポイント、中学校で-1.3ポイント下がった。新体力テスト全ての結果を項目ごとに見ると、新型コロナウイルス感染症の影響下前の水準には戻っていないが、体力低下傾向に歯止めがかかってきており、回復基調にある。今後も各学校において授業の充実を図るとともに、運動量を確保した学校の取組と授業改善を推進していく。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	
			大分っ子体力アップわくわく事業		1,602	1,836	2,467	
			コーディネーショントレーニング		922	600	0	
35	健康教育の充実 (健康課)	・学校・家庭・専門機関等が連携し、生涯にわたる心身の健康の保持増進に必要な知識や適切な生活習慣等を身に付け、自分自身を大切にするとともに相手も思いやることができるよう、思春期健康教育の充実を図る。 ・関係機関との連携の下、児童生徒の発達段階を踏まえた喫煙・飲酒・薬物乱用防止に関する教育やがん教育の推進を図る。	思春期健康教育の開催回数	42回	48回	52回	増加	思春期健康教育は県助産師会に委託して実施している。R5年度は延52回(1,875人)と多くの方に啓発が出来た。(薬物乱用防止教室は保健予防課が実施しており、R5年度は4校(1,165人)に対して実施した。) R6年度から体育保健課を通して市内小中学校へチラシを配布している。今後もプレコンセプションケアの一環として若い世代への啓発を充実させていく。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	
			思春期健康教育		768	832	800	
36	歯と口の健康づくりの推進 (体育保健課)	将来にわたって健康的な歯と口腔を維持するために、学校歯科医、教職員、保護者が協力し、歯みがき指導・食に関する指導・フッ化物洗口を実施し、児童生徒のむし歯本数の減少を図る。	12歳のむし歯本数 (1人当たり)	1.1本	0.6本	0.75本	0.7本	H30年の1.1本と比較すると減少しているものの、R5年度は0.75本とR4年度より増加した。歯と口の健康づくりについては、効果がでるまでに一定の期間を要することから、引き続き、歯みがき指導・食に関する指導・フッ化物洗口の3本柱による児童生徒の歯と口の健康づくりを推進していく。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	
			大分市立学校歯と口の健康づくり事業		23,871	28,608	33,707	

基本施策4 人権・同和教育の推進

成果指標	H30実績	R6目標
人の気持ちが分かる人間になりたいと強く思う児童生徒の割合	90%	増加

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R4実績	計画期間		課題・取組
						R5実績	R6目標	
37	学校における人権・ 同和教育の推進 (人権・同和教育課)	人権問題に関する知的理解を深め、人権感覚を身につけるためには、さまざまな人との交流や体験的な活動が効果的であることから、地域の人材や人権啓発センター等を活用するなど、人権・同和教育の指導方法の工夫改善に努め、その充実を図る。	参加体験型の人権学習を受講した児童生徒の割合	72%	72%	78%	100%	参加体験型の人権学習の意義や効果的な指導のあり方等の周知を継続するとともに、地域人材や人権啓発センター等の活用方法をより具体的に提示するなど、参加体験型の人権学習が一層系統的・継続的に日常実践されるよう努める。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	
			じんけんハンドブックの作成・配布		761	756	840	
							達成状況	
							△	

目標5 地域と一体となって子どもたちをはぐくむ「地域とともにある学校づくり」の推進

基本施策1 地域とともにある学校づくり

成果指標	H30実績	R6目標
子育てに関するアンケート調査において、学校、家庭、地域社会が協働して「信頼される学校づくり」の取組を進めていると感じると答えた小学生の保護者の割合	75.1%	増加

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R4実績	計画期間		課題・取組
						R5実績	R6目標	
38	学校運営協議会制度等の活用 (学校教育課)	学校運営協議会制度等を活用し、保護者や地域住民等の学校運営への参画等を進める。	学校運営協議会設置校数	24校	64校	73校	全校	各学校において、学校と地域が連携・協働した学校運営協議会を実施している。この会において、学校運営に係る説明や承認を行うことに終始せず、熟議(熟慮と議論)の場となるよう、児童生徒の実態等に基づいた議題設定や時間設定の工夫を行っていくよう指導を行う。 なお、R6年4月には全校に学校運営協議会を設置したところである。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	
			教育指導一般事業 (学校運営協議会)		4,265	4,959	5,841	
39	地域の人材の活用による多様な学習活動の推進 (学校教育課)	地域の人材を活用し、学校と地域が一体となった多様な学習活動を推進する。	地域の人材を外部講師として招聘した授業を行っている学校の割合	小学校:87.3% 中学校:48.3%	小学校:98.1% 中学校:64.3%	小学校:100% 中学校:96.2%	小学校:100% 中学校:60%	各学校において、専門的な知識、技能、技術や豊富な経験を有する地域人材の活用により、地域に伝わる伝統芸能の指導や地域の祭り、歴史について講話を行うなど、児童生徒に必要な知識・技能を育成し、多様な学習活動を推進することができた。 今後も地域コーディネーターの活用を通じた地域ボランティア等の外部講師の積極的な活用に向けて指導を行う。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	
			生き生き学習サポート事業		803	977	1,200	

基本施策2 放課後の居場所づくり

成果指標	H30実績	R6目標
放課後児童クラブを利用できなかった児童数	59人	0人
放課後児童クラブ主任指導員の有資格者率	89.7%	100%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R4実績	計画期間		課題・取組
						R5実績	R6目標	
40	放課後児童クラブ事業 (子育て支援課)	・就労等により昼間保護者がいない家庭の児童に対し、放課後に適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図る。 ・利用児童数に対応したクラブ室の面積基準を確保しながら、教育委員会・児童福祉関係部局が学校と連携を図り、余裕教室の活用等を検討し施設整備を進める。 ・民間事業者が運営する放課後児童クラブを活用することで、提供体制の確保を図る。 ・地域の実情に応じ、放課後児童クラブの開所時間の延長に引き続き取り組む。 ・指導員の資質向上のため、県と連携を図り、有資格者(放課後児童支援員)の割合を高めるとともに、市独自で行う研修の充実を図る。 ・指導員バンクの利用促進を図るなど、各放課後児童クラブが安定的にクラブ運営を実施できるよう指導員の確保を促進する。 ・放課後児童支援コーディネーターとして、専門性を有する職員が、発達障がい等の配慮を要する児童の在籍する放課後児童クラブに巡回相談を行い、指導員に対する指導や助言を行うほか、放課後等デイサービスなども含め適切な居場所を確保するため、学校や保護者等と連携を図る。 ・放課後児童クラブは、「子どもの主体性を尊重し、子どもの健全育成を図る」重要な役割を担っており、こうした役割を徹底することで、子どもの自主性、社会性等のより一層の向上を図り、併せて各クラブの育成支援の取組内容を、それぞれの運営委員会や保護者会等を通じて、地域住民の代表や利用者に周知する。	放課後児童クラブ定員	5,711人	7,182人	7,365人	7,488人	児童育成クラブについては、新たに大在東小学校の開校に伴い、クラブ室を建設したり、休園の幼稚園舎を活用したりすることによる施設整備等により定員を確保することができた。 また、コーディネーターが配慮の必要な児童を中心に児童全般の対応やクラブ・学校・保護者等の調整など相談業務を行うことで事業の質的な向上も図った。 指導員研修会については、新型コロナウイルス感染症の影響により、一回当たりの参加者数を減らし実施することとし、研修内容をグループワークを中心とした研修会に見直した。その際に多くの指導員から、専門性が向上し内容が充実したとの声が挙がり、当面は継続して実施することとした。今後は、参加者数の増加を図るため、研修会の参加定員、開催日程等について検討していく。
			指導員研修参加者数	983人	709人	775人	1,290人	
			放課後児童支援コーディネーターの相談件数	520件	626件	604件	630件	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	
			施設整備費		214,798	31,858	209,700	
			コーディネーター事業		8,744	8,824	11,203	
41	新・放課後子ども総合プランの推進 (社会教育課)	・令和元年から5年までの新・放課後子ども総合プランを推進するため、放課後子ども教室と児童育成クラブの一体的な取組に向けて、関係者が定期的に情報交換や実施のための調整をする。 ・すべての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、教育委員会と児童福祉関係部局の連携のもと、検討を進めるほか、余裕教室の活用等について、学校との協議を行う。	一体型の児童育成クラブと放課後子ども教室が整備されている小学校区の割合	27%	40%	43%	40%	ふれあい学びの広場実行委員会や育成クラブ指導者に「新・放課後子ども総合プラン」の内容を説明するとともに、両者が情報を共有する場を設けることにより、R5年度は一体型を1校区増やすことができた。今後も、引き続き子育て支援課と連携しながらプランの推進に取り組み、一体型の割合を増加させていく。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	
			おおいたふれあい学びの広場推進事業		2,224	2,870	4,130	

目標6 安全・安心な学校づくりの推進

基本施策1 いじめ、不登校等への対策の充実

成果指標	H30実績	R6目標
小中学校におけるいじめの解消率	小学校: 74.4% 中学校: 79.0%	小学校: 78.0% 中学校: 82.0%
不登校児童生徒の出現率	小学校: 0.9% 中学校: 5.2%	小学校: 0.7% 中学校: 3.6%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R4実績	計画期間		課題・取組
						R5実績	R6目標	
42	いじめ、不登校等への対策の充実 (学校教育課)	各学校における「いじめ防止基本方針」に基づいた取組を行うとともに、いじめや不登校等についての児童生徒や保護者からの相談に対して、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等、専門スタッフが関係機関と連携し対応するなど、いじめの解消や社会的自立に向けた相談・支援の充実を図る。また、児童生徒支援引継ぎシートを活用し、中1ギャップの解消を図る。	生徒指導に係る年3回のケース会議の実施率	100%	100%	100%	100%	本市の児童生徒のいじめ、不登校の状況や学校の対応等の課題を踏まえ、いじめ・不登校等対策協議会を開催し、委員から意見や助言をいただきながら、いじめの対応や不登校児童生徒への支援に生かす取組を行ってきた。特に不登校の未然防止については、喫緊の課題であることから、多様な学びの場の確保やICTを活用した学習支援等について、他都市の取組も参考にしながら、状況に応じた適切な支援ができるよう、研修等を通じ教職員の指導力の向上に努める。
			事業費(単位: 千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	
			生徒指導関係事業 (いじめ、不登校等対策協議会)		63	63	63	
							達成状況	
							◎	

基本施策2 危機管理体制の確立

成果指標						H30実績	R6目標		
子育てに関するアンケート調査において、学校で子どもたちが健やかに育っていると答えた保護者の割合						89.4%	増加		
No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R4実績	計画期間		課題・取組	
						R5実績	R6目標		
43	情報モラルの 育成 (市教育センター)	家庭との連携を図りながら、携帯電話やスマートフォン、パソコン等の利用におけるインターネット上の被害や危険性について、児童生徒の発達の段階に応じた指導を充実させる。そのため各学校においては、専門機関との連携の下、講師による教職員向けの研修会や児童生徒・保護者向けの「ネット安全教室」等を開催し、情報モラルの育成を図る。	児童生徒、保護者を対象とした研修会の実施率	100%	100%	100%	100%	大分市教育センターにおいて、情報モラル教育の進め方や、家庭でのインターネット利用時のルールづくり等について学ぶ「情報モラル教育研修」を全学校対象に実施している。 また、各学校においては、警察関係者や弁護士等、外部講師を招聘し、情報モラル・セキュリティに関する研修会を実施している。県の講師派遣事業を利用する学校が多いが、募集開始が5月末となるため、1学期末の保護者会には間に合わない場合もあり、その解消が求められる。	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額		達成状況
			教育の情報化推進事業		—	—	—		◎
44	安全教育の推進 (学校教育課)	講師等による安全講話や自転車安全教室の開催、視聴覚教材や通学路安全マップを活用した指導等を積極的・計画的に実施し、安全教育・指導の充実を図る。	—	—	—	—	—	学校や地域の実情に応じた交通安全指導や自転車安全教室(都市交通対策課主催)等を実施した。今後とも警察や道路管理者、交通安全協会や地域関係者等と連携を図りながら、児童生徒の安全教育と事故防止に努める。	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額		達成状況
			—		—	—	—		

基本施策3 学校施設の整備・充実

成果指標						H30実績	R6目標		
長寿命化改修の実施棟数						校舎0棟 体育館1棟	校舎12棟 体育館10棟		
No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R4実績	計画期間		課題・取組	
						R5実績	R6目標		
45	学校施設の整備・ 充実 (学校施設課)	計画的な学校施設の整備により、 安全・安心な学校環境づくりに努め るとともに、社会的要求に応じた学 校施設の整備を行うことで、教育環 境の向上を図り、多様な形態による 学習活動を可能とする。	—	—	校舎0 体育館1	校舎0 体育館4	—	多くの学校が今後一斉に更新時期を迎 えるに当たり、同一年度に複数校の改 修が必要となり、建設業界における人 材不足が想定され、長寿命化改修計画 の進捗に影響を及ぼす可能性がある。 引き続き、「教育施設整備保全計画」に 基づき、建物の経過年数や運用状況に 応じた整備を行う。	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額		達成状況
			学校施設長寿命化改修事業		168,030	864,244	1,530,351		

目標7 子どもと家庭へのきめ細かな支援

基本施策1 障がい等のある、またはその可能性のある子どもと家庭への支援

成果指標						H30実績	R6目標		
療育支援を必要とする子どもとその保護者への支援に満足している保護者の割合						100%	100%		
No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R4実績	計画期間		課題・取組	
						R5実績	R6目標		
46	障がいのある子ども に対する地域療育 等の支援 (障害福祉課)	・関係機関と連携し、発達の遅れや偏りの可能性のある乳幼児を対象に、専門職員による巡回相談や療育相談等を行い、地域生活への支援につなげる。また、在宅の障がいのある子どもの地域での生活を支えるため、訪問や外来等により、専門職員が在宅の障がいのある子どもに対して療育指導、相談を行うとともに、必要に応じて医療機関や障害児通所支援につなげる。 ・関係機関との会議や研修会等を持ち、相互理解を促進するとともに、一貫した支援と地域療育等の支援の充実が図れるようにする。	療育相談件数	2,305件	2,071件	2,314件	増加	本事業は療育を必要とする児童や保護者を適切な支援につなげるために必要な事業であり、利用者数は年々増加している。今後も支援を必要とする子どもが本事業を利用できるよう、関係機関に周知していく。	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額		達成状況
			地域療育等支援事業		13,272	14,419	17,000		◎
47	にこにこルームでの 支援の充実 (子育て支援課)	ことばや発達に不安のある、おおむね1歳6か月から就学前までの子どもとその保護者を対象に、親子で通所してもらい、保育を通して発達を促すとともに、保護者に対する相談・助言を行う。	療育機関や教育機関につなげた割合	86.2%	100%	100%	100%	ルームでの活動を通して子どもの発達を促すとともに、保護者に対し療育機関や特別支援保育・教育を実施する保育所や幼稚園に関する情報を提供し、子どもにあった機関を利用できるように支援した。	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額		達成状況
			にこにこルーム運営事業		439	379	495		◎
48	幼児教育・保育施設 での支援の充実 (保育・幼児教育課)	・障がいのある子どもを対象に保育所等での集団保育が可能な場合、個々の障がいの状況や発達の特性に応じた特別支援保育を行う。 ・市立保育所等における医療的ケアが必要な子どもへの支援の充実を図る。 ・海外から帰国した子どもや生活に必要な日本語の習得に困難のある子どもが集団生活に適應できるよう、計画的な指導内容や指導方法を工夫する。	特別支援保育を実施している保育園数	51園 (公12私39)	52園 (公11私41)	47園 (公11私36)	54園	実施施設数の確保維持に加え、加配職員の配置や職員の資質向上に向けた研修等の充実を図る必要がある。なお、特別支援保育を実施した施設数は減少したが、受入児童数は増加している(R4:138人→R5:147人)。	
			医療的ケアが必要で、市立保育所等の入所を希望する子どもの受け入れ割合	—	100%	100%	100%		
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額		達成状況
			特別支援保育事業		98,894	95,256	136,737		△
									受け入れ割合 ◎

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R4実績	計画期間		課題・取組
						R5実績	R6目標	
49	放課後等 デイサービス (障害福祉課)	在学中の障がいのある子どもや療育を必要とする子どもを対象に、授業終了後及び学校の休業日に、施設において、生活能力の向上のための訓練や社会との交流を促進するための支援を行う。また、障がいのある子どもに加え、保護者の支援も適宜行えるよう専門員を活用した相談会等の実施を事業所に促す。	利用児童数	943人	1,690人	1,903人	増加	利用者、事業所数ともに年々増加傾向にあり、支援機関の体制管理や質の向上を図っている。関係機関と連携を取りながら在学中の障害のある子どもや療育を必要とする子ども、またその保護者への支援を実施している。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	達成状況
			放課後等デイサービス		2,490,310	3,008,347	3,230,000	◎
50	児童発達支援 (障害福祉課)	就学前の障がいのある子どもや療育を必要とする子どもを対象に、施設において日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などの支援を行う。また、障がいのある子どもに加え、保護者の支援も適宜行えるよう専門員を活用した相談会等の実施を事業所に促す。	利用児童数	340人	923人	999人	増加	利用者、事業所数ともに年々増加傾向にあり、支援機関の体制管理や質の向上を図っている。保健所、保育所、幼稚園等と連携を取りながら、就学前の子どもに対して支援を行っている。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	達成状況
			児童発達支援		1,093,112	1,423,848	1,494,000	◎
51	保育所等訪問支援 (障害福祉課)	保育所等を利用している障がいのある子どもや療育を必要とする子どもに対して、施設を訪問し、集団生活に適應できるよう専門的な支援等を行う。	利用児童数	58人	168人	290人	増加	保育所、幼稚園、学校と連携し、障がいのある子どもが集団生活に適應できるよう支援するために重要な事業である。本事業について保育所等関係機関にも周知を進め、利用しやすいよう体制整備を行っていく。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	達成状況
			保育所等訪問支援		11,331	25,097	14,500	◎
52	居宅訪問型児童発達支援 (障害福祉課)	医療的ケア児等であって、障害児通所支援を利用するために外出することが著しく困難な障がいのある子どもに対し、居宅を訪問して発達支援を行う。	対象者で、サービスを希望する子どもの受け入れ割合	—	0人 ※希望者なし	0人 ※希望者なし	100%	対象が重度の障がいのある子どもで在宅での支援を必要とする世帯に限られたものであり、希望者は少ない状況にある。今後も関係機関に周知していく必要がある。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	達成状況
			居宅訪問型児童発達支援		0	0	100	△
53	発達障がい児巡回専門員派遣事業 (保育・幼児教育課)	臨床心理士等の専門職で、発達障がいに関する知識及び経験を有する者が、幼稚園や保育所、認定こども園、認可外保育施設等を訪問し、施設の保育士等職員や保護者を対象に、障がいの早期発見・早期対応のための助言等、支援を行う。	発達障がい児巡回専門員実施率	100%	100%	100%	100%	年々増加する施設からの巡回相談への要望に応えるため、R4年度から専門員派遣委託事業者を1者増やし、9者で対応することとしている。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	達成状況
			巡回専門員派遣事業		5,610	5,715	6,476	◎

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R4実績	計画期間		課題・取組
						R5実績	R6目標	
54	特別支援教育の推進 (市教育センター)	・特別支援教育に係る教職員研修を実施し、発達障がいを含めさまざまな障がいのある子どもに対する専門的・実践的な指導力の向上を図るとともに、各学校においては全教職員の共通理解に基づく支援体制を確立し、一人ひとりのニーズに応じた適切な教育的支援の充実に努める。 ・次年度就学予定の障がいのある子どもの保護者等を対象に、特別支援教育担当者等が公民館等において、一人ひとりの子どもの障がいの特性に応じた就学相談を実施する。 ・学校内において日常的に医療的ケアを行う必要がある場合に、学校に看護師を派遣し、医療的ケアを行うことにより、児童生徒の安全な学校生活及び教育活動の確保並びに保護者負担の軽減など、合理的配慮を図り、児童生徒の教育機会を保障する。 ・大分市相談支援ファイル「つながり」の活用により、支援や配慮を必要とする子どもの情報を整理し、医療、保健、福祉、教育、労働等の各機関が保護者と必要な情報を共有しながら、それぞれが適切な支援を行うとともに、生涯にわたる継続的な支援に役立てる。 ・経験豊富で実績のある退職教員を「特別支援教育アドバイザー」(以下アドバイザー)として市立の小中学校及び義務教育学校に派遣し、特別支援教育に関する指導・助言を行い、障がいのある児童生徒への指導や支援の充実及び特別支援教育コーディネーターや特別支援学級担任等の専門性の向上に努め、校内支援体制の充実を図る。	大分市相談支援ファイル「つながり」の配布数(累積)	2,121冊	3,607冊	4,171冊	4,500冊	R6年度就学予定児童の保護者に対し、各種相談会等において、相談支援ファイル「つながり」を周知し、配付を行った。R5年度の配付数は564冊であった。配付の際は、記入の負担を軽減できるよう、ファイリングリストやデータ入力の方法について、丁寧に説明を行った。活用については、具体的に場面や方法について説明することにより、保護者の更なる活用促進を図った。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	
			・特別支援教育 ・大分市特別支援教育メディカルサポート事業 ・特別支援教育アドバイザー派遣事業		30,424	29,725	41,460	
							達成状況	
							○	

基本施策2 ひとり親家庭の自立支援

成果指標	H30実績	R6目標
就業支援事業によるひとり親家庭の親の正規職員就業率	23.8%	増加

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R4実績	計画期間		課題・取組
						R5実績	R6目標	
55	ひとり親家庭等の 就業及び生活支援 の推進 (子育て支援課)	・母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、ひとり親家庭の個々の実情に応じた自立支援プログラムを作成する。また、大分就労支援コーナーと緊密に連携するなど、きめ細かな支援を行う。 ・ひとり親家庭支援プラザにおいて、利用しやすい毎週土曜日に母子・父子自立支援員による相談業務を行うとともに、参加しやすい時間帯に資格取得講習会を実施し、個々のスキルアップを支援するなど、ひとり親家庭への支援施策の推進に努める。 ・母子生活支援施設(しらゆりハイツ)において、生活全般の相談に応じるとともに関係機関と連携し、入所者の生活の安定を図る中で就労に向けての支援を行い、早期の自立を図る。 ・さまざまな施策や制度がある中、相談窓口での情報提供の充実に努め、周知を進めるとともに、関係機関と連携を図り、ケースに応じたきめ細かな対応を行うことで、必要な支援が適切に届くように努める。 ・「大分市子どもの生活実態調査」によると、母子家庭の親は、非正規雇用の割合が高くなっており、生計を支えるための十分な収入を得ることが困難な状況に置かれている場合が多いことが伺える。また、父子家庭においても同様の困難を抱える家庭もあるため、資格取得につながる高等職業訓練促進給付金事業の利用促進を図る。	母子家庭等就業・自立支援センター事業による自立支援プログラム策定人数	53人	32人	24人	増加	・母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、ひとり親家庭を対象に専門の支援員による就労相談や職業紹介などを実施した。R3年度から常勤職員を雇用し、企業の新規開拓やハローワーク大分マザーズコーナーとの連携など就職支援の強化を図った。今後は利用者拡大に向けて引き続き本センターの周知活動を行う。 ・高等職業訓練促進給付金事業について、R4年度から修業期間を「1年以上」から「6か月以上」へ拡充を行ってきたが、R6年度からは拡充部分の恒久化を行う。引き続き、市報や市ホームページ、母子・父子自立支援員が相談を受ける中での紹介等を行うことにより、利用者の増加を図る。
			高等職業訓練促進給付金新規受給者数	22人	9人	9人	増加	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	
			母子家庭等就業・自立支援センター負担金		1,474	1,524	1,542	
56	自立促進のための 経済的支援 (子育て支援課)	・ひとり親家庭の親と子や、父母のいない子どもに対し、医療費の助成制度を周知して利用促進に努め、対象世帯への経済的負担の軽減を図る。 ・母子家庭や父子家庭等の経済的自立を助成するため、各種資金の貸付を行う母子・父子・寡婦福祉資金貸付制度を周知し、必要に応じた利用の促進を図る。	ひとり親家庭の親等医療証交付未申請件数	64件	22件	23件	減少	ひとり親家庭等医療費助成事業は、所得超過などで資格を喪失すると、再度所得が制限内になっても、申請を行わないと医療証が交付されない。そのため、申請もれを防げるよう、市報やホームページの掲載とともに、該当者へ申請を促す文書を送付する取組を行っている。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	
					—	—	—	

基本施策3 児童虐待の早期発見と対応の強化

成果指標						H30実績	R6目標		
児童虐待相談のうち、重症度の高い相談の割合						2.0%	減少		
No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標		【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R4実績	計画期間		課題・取組
							R5実績	R6目標	
57	要保護児童対策地 域協議会の充実・強 化 (子育て支援課)	児童虐待の発生予防、早期発見・早期 対応から、虐待を受けた子どもの心身 のケア、再発防止に至るまで、切れ目 のない支援の充実を図るため、「大分市 要保護児童対策地域協議会」を中心と した関係機関の取組の充実や相互の連 携・強化を推進する。また、地域が一 体となり要保護児童等の支援を行うた め、「大分市要保護児童対策地域協議会 中学校区実務者会議(中学校区子ども を守るネットワーク会議)」により、地 域の支援ネットワークの充実を図る。	個別事例検討会議 の開催回数	220回	405回	252回	増加		個別事例検討会議の開催については、 会議を開かずとも他機関と密に連携を とる中で適切な対応を図れた事例が多 く、令和5年度の開催回数は減少とな ったが、引き続き、事例毎に会議開催 の必要性の判断を速やかに行い、適時 、会議を開催することで支援の質の向 上と開催回数増加に向けて取り組んで いく。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	達成状況	
			—		—	—	—	△	
58	養育支援訪問事業 (子育て支援課)	乳児家庭全戸訪問事業等により養育 について支援することが必要と判 断される家庭に対して、ヘルパーに よる育児・家事の援助や保健師等 専門職員の訪問による指導・助言 を行うことにより、個々の家庭の抱 える養育上の諸問題の解決・軽減 を図る。	訪問回数	ヘルパー派遣: 10世帯 (延べ122回) 専門職員派遣: 92世帯 (延べ316回)	ヘルパー派遣: 27世帯 (延べ252回) 専門職員派遣: 113世帯 (延べ556回)	ヘルパー派遣: 20世帯 (延べ190回) 専門職員派遣: 108世帯 (延べ627回)	増加		R6年度以降、ヘルパー派遣による育 児・家事援助は子育て世帯・ヤングケ アラー等訪問支援事業に移行し、保健 師等専門職員による専門的相談支援 に特化した取組を行っていく。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	達成状況	
			養育支援訪問事業		1,123	1,308	0	○	
59	関係機関との連携・ 強化 (子育て支援課)	保健、福祉、教育などの関係課が 連携するとともに、「大分市児童虐 待問題等特別対策チーム」の推進 を図り、児童虐待の早期発見・早 期対応の強化を図る。また、保護 や支援を要する子どもに適切に対 応するため、大分県中央児童相談 所との連携・協力体制の強化を図 る。	教育センターや保 健所との連絡会開 催回数	—	13回	12回	6回		関係機関との連携については年々強化 出来ており、相談件数の増加にもつ ながっている。今後も、必要な子 どもに適切な支援ができるよう連 携を強化していく。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	達成状況	
			—		—	—	—	○	

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R4実績	計画期間		課題・取組
						R5実績	R6目標	
60	児童虐待防止のた めの広報・啓発 (子育て支援課)	「子ども虐待防止の手引き」「相談 窓口周知用カード・子ども向け相談 窓口周知用カード」や子ども家庭支 援センターのリーフレットを配布する ほか、講演会等を開催し、市民や地 域関係者に向け、児童虐待防止や 虐待に関する通告義務の徹底につ いての広報・啓発活動に取り組む。	相談窓口周知用 カードの配布先施 設等の数	424か所	478か所	478か所	440か所	市内保育園、幼稚園、こども園、小中学 校及び関係機関に対し、相談窓口カー ドを配布することで、虐待対応・相談機 関としての周知を図り、啓発に取り組む ことができた。 R5年度は、小1～高校生に対して、ヤン グケアラーに関する広報チラシも配布し た。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	達成状況
			—		—	—	—	◎
61	児童相談所設置の 検討 (子育て支援課)	全国的に児童虐待に関する痛ましい事 件が後を絶たず、大きな社会問題とな るなか、中核市が児童相談所を設置す ることにより、子育て支援から要保護児 童施策まで一貫した対応が可能となり、基 礎自治体として身近な社会資源の活用 に基づく児童福祉施策の展開が期待さ れていることから、本市においても、児 童相談所の設置について、課題整理を 含め、検討を進める。	—	—	—	—	—	国が児童福祉法等の改正により、母子 保健に関する相談支援等を行う「子育 て世代包括支援センター(大分市では 保健所健康課保健センター)」と児童福 祉に関する相談支援を行う「子ども家庭 総合支援拠点(大分市では子育て支援 課子ども家庭支援センター)」を一体化 し、すべての妊産婦・子育て世帯・こど もへ相談支援を行う「こども家庭セン ター」の設置を市町村の努力義務とした ことから、本市においても、まずは、こど も家庭センターを設置し、妊娠・出産か ら子育てまで切れ目のない相談体制の 拡充に注力する。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	達成状況
			児童虐待防止対策を強化するため の基本計画策定事業		—	—	—	

基本施策4 相談体制の充実

成果指標	H30実績	R6目標
子育てに関するアンケート調査において、育児に関する相談先がない人の割合	4.7%	減少

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R4実績	計画期間		課題・取組
						R5実績	R6目標	
62	子どもに関する相談 体制の充実 (子育て支援課)	育児や性格行動など、子どもに関する市民に身近な相談窓口として、中央・東部・西部の市内3か所に「子ども家庭支援センター」を設置している。複雑化・多様化する相談にきめ細かな対応ができるよう、各種研修により職員の資質向上に努め、相談体制の充実を図る。また、相談内容に応じて、学校や幼児教育・保育施設等との連携を図るとともに、必要に応じて専門の医療機関や療育機関での支援につなげる。	子どもに関する相談件数	1,809件	1,921件	2,099件	増加	子どもに関する相談件数は、年度ごとに増減があるものの、相談内容は複雑化・多様化しており、よりきめ細かな対応が必要となっている。今後も、職員の資質向上に努め、相談体制の充実を図る。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	達成状況
			—		—	—	—	◎
63	DVに関する相談・ 支援体制の充実 (子育て支援課)	DVの中でも、子どもの見ている前で配偶者やパートナーに暴力をふるう「面前DV」は心理的虐待に当たり、子どもの心に深刻な傷を与えることから、中央子ども家庭支援センター内にDV相談担当を配置し、相談・支援を行っている。また、女性相談支援センター等関係機関との連携を強化するとともに、DV被害者の安全確保のために有効な「保護命令制度」利用の援助等を行い、DV被害者に寄り添った支援の充実に努める。	DVについて正しく認知している人の割合(相談者)	25% (R1.6時点)	45%	60%	増加	R2年4月に開設した配偶者暴力相談支援センターでは、証明書発行など新たな取組により、相談者に寄り添ったきめ細かな対応ができるようになった。近年、相談内容が多様化、複雑化していることから、職員のスキルアップに努め、相談体制の充実を図る。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	達成状況
			—		—	—	—	◎

目標8 子どもの貧困対策の充実

基本施策1 生活困窮世帯の保護者への支援の充実

成果指標	H30実績	R6目標
就業支援事業によるひとり親家庭の親の正規職員就業率	23.8%	増加
子育てに関するアンケート調査において、子育てについて相談する相手がいないと答えた人の割合	4.7%	減少

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R4実績	計画期間		課題・取組
						R5実績	R6目標	
64	ひとり親家庭に対す る就業・自立支援 (子育て支援課)	ひとり親家庭を対象に、母子・父子 自立支援員による相談業務を行うと ともに、母子家庭等就業・自立支援 センターにおいて、就業相談、就業 情報の提供、職業あっせんなど、一 貫した就業支援サービスの提供を行 う。また、養成機関での修業期間 に生活費を支給する「高等職業訓 練促進給付金事業」の周知を図る など、自立に向けたきめ細かな支援 を行う。	母子家庭等就業・自 立支援センター事業 による自立支援プロ グラム策定人数	53人	32人	24人	増加	・母子家庭等就業・自立支援センターにおい て、ひとり親家庭を対象に専門の支援員に よる就労相談や職業紹介などを実施した。 R3年度から常勤職員を雇用し、企業の新規 開拓やハローワーク大分マザーズコーナ ーとの連携など就職支援の強化を図った。今 後は利用者拡大に向けて引き続き本セン ターの周知活動を行う。 ・高等職業訓練促進給付金事業について、 R4年度から修業期間を「1年以上」から「6か 月以上」へ拡充を行ってきたが、R6年度から は拡充部分の恒久化を行う。引き続き、市 報や市ホームページ、母子・父子自立支援 員が相談を受ける中での紹介等を行うこと により、利用者の増加を図る。
			高等職業訓練促進給 付金新規受給者数	22人	9人	9人	増加	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	
			母子家庭等就業・自立支援センター 負担金		1,474	1,524	1,542	
65	スクールソーシャル ワーカーによる支援 (市教育センター)	全小中学校及び義務教育学校に配 置しているスクールソーシャルワー カーが、子どもの背景にある貧困の 状況を把握し、保護者と関係機関を つなぐなど連携を図りながら支援を 行う。	関係機関へつなぐな ど、貧困の状況の改 善がみられた家庭の 割合	68.2%	52.2%	77.8%	増加	貧困状況の改善及びその実績は、対応 する事案の貧困状況により変化する。 R6年度においても、継続した支援を展 開し、対応事案一つ一つの貧困状況の 改善に努める。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	
			大分市スクールソーシャルワーカー 活用事業		60,320	60,281	85,184	
66	妊娠・出産・育児に 関する保健指導の 実施 (健康課)	核家族化や少子化の進行に伴い、 一人で育児不安を抱える保護者が 増加していることや、若年妊婦に生 活困窮者が多いことから、妊娠届出 時にすべての妊婦に保健指導を行 い、安心して出産・育児ができるよう 支援を行う。	妊娠届出時の保健 指導実施率	95.4%	99.9%	99.9%	100%	妊娠届出時に、助産師や保健師等の 専門職が保健指導を実施しているが、 そこで妊婦本人と面接ができなかった 場合においても、後日連絡をし、情報提 供や不安や困りごとの聴取を行い、必 要な支援につなげている。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	
					—	—	—	

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R4実績	計画期間		課題・取組
						R5実績	R6目標	
67	経済的支援の充実 (子育て支援課、学 校教育課)	ひとり親家庭を対象に保険診療の自己負担金を助成する「ひとり親家庭等医療費助成制度」や、幼稚園や保育所、認定こども園等で日用品、文房具等の購入に要する費用や、食事の提供に要する費用について、生活保護世帯等を対象に費用の一部を助成する「実費徴収に係る補足給付事業」を行う。また、経済的理由によって小中学校及び義務教育学校への就学が困難な児童生徒の保護者に対して、学用品費・修学旅行費等の助成を行う「就学援助事業」、経済的な理由により修学困難な高校生・大学生等に対して、一定の条件のもとで奨学金を貸与または給付する奨学助成事業等の経済的支援に取り組む。	—	—	—	—	—	医療費の助成制度の利用促進に努め、対象世帯への経済的負担の軽減を図る。市報やHP、窓口等で制度の周知を図るとともに、ひとり親家庭の親、児童、父母のない児童へ保険診療の自己負担分を助成する。 また、就学援助制度や高校生等を対象とする給付型奨学資金等については、支援を必要とする家庭に制度の案内がいきわたるよう周知に努める。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	
			—	—	—	—	—	

基本施策2 生活困窮世帯の子どもへの支援の充実

成果指標	H30実績	R6目標
高校進学率(生活保護世帯に属する子ども)	92%	98%
大学等進学率(生活保護世帯に属する子ども)	25%	33%
国・県・市主催の学力調査における全国平均以上の教科の数の割合	小学校: 94.1% 中学校: 88.0%	小学校: 100% 中学校: 100%
三食規則正しく食べている3歳児の割合	95.6%	100%

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R4実績	計画期間		課題・取組
						R5実績	R6目標	
68	子どもの学習支援 事業の推進 (生活福祉課)	所得格差と教育格差との関連が指摘される中、家庭環境に左右されず、子どもの学習機会が保障されるよう、生活保護世帯と就学援助受給世帯の中学生を対象に、学習塾に係る費用の一部を助成して学力の向上を支援する。	年間延べ利用者数	6,523人	7,514人	6,986人	7,500人	R4年度より実績数が減少している。対象となる生活保護世帯数および就学援助受給世帯数により、実績数は左右されるが、今後も引き続き、制度の広報を丁寧に行い、利用促進に努める。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	
			子どもの学習支援事業		93,000	87,587	95,658	

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R4実績	計画期間		課題・取組
						R5実績	R6目標	
69	学力の定着・向上 (学校教育課)	大分っ子学習力向上推進事業や大分っ子基礎学力アップ推進事業を通じ、確かな学力の定着・向上のため、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善や、個に応じたきめ細かな指導の充実に努める。	授業の内容がよく分かる児童生徒の割合	小学生： 81.5% 中学生： 63.8%	小学生： 83.8% 中学生： 76.7%	小学生： 84.3% 中学生： 74.1%	小学生： 85.0% 中学生： 75.0%	基礎学力向上推進校における研究成果を公開研究発表会において、全学校へ還元するとともに、各種学力調査の結果分析に基づいた「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善や、個に応じたきめ細かな指導の充実に引き続き努める。
			事業費(単位：千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	達成状況
			大分っ子学習力向上推進事業		58,569	61,860	72,436	○
70	多様な体験活動の 機会の提供 (子ども企画課、社 会教育課)	子ども食堂等の「子どもの居場所づくり」を行う団体を支援することにより、地域の力を生かしながら子どもの健全な育成を図る。また、地域の団体等が、それぞれの経験を生かして、子どもの体験活動を中核とした事業に取り組む「おおいたふれあい学びの広場推進事業」を推進する。	子どもの居場所づくりに関するネットワークへの参加団体数	—	26団体	33団体	13団体	子ども食堂の開設・機能強化・運営に対する補助等により子ども食堂の支援を行った。 引き続き、大分県社会福祉協議会と連携し、子ども食堂の新規開設及び運営に対する支援と、ネットワーク加入団体の増加に努め、子どもの健全な育成を図っていく。
			事業費(単位：千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	達成状況
			子どもの居場所づくりネットワーク推進事業		2,898	3,503	6,484	◎
71	乳幼児期における 食育の推進 (健康課)	朝食の大切さを知ったり、望ましい食習慣を身につけさせたりすることができるよう、保護者に対して食育に関する講習会を行い、三食規則正しく食べる幼児を増やす。	食育に関する講習会の開催回数	156回	127回	170回	160回	各種講習会の場で望ましい食習慣についての啓発を行っている。開催回数については、新型コロナウイルス感染症の5類移行により地域からの講話依頼もR4年度に比し増加したことで実績を伸ばしている。今後も目標達成に向け講習会の開催方法の検討や周知を行っている。
			事業費(単位：千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	達成状況
			離乳食講習会		315	405	591	◎

目標9 子どもと子育てを支える社会づくり

基本施策1 地域における子育て支援拠点の充実

成果指標						H30実績	R6目標		
こどもルームでの育児等相談件数						3,420件	増加		
No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R4実績	計画期間		課題・取組	
						R5実績	R6目標		
72	地域における子育て支援の推進 (子育て支援課)	子育て交流センターに、地域子育て支援室、こどもルーム、ファミサポ等の子育て支援機能を集約し、総合的な相談・支援体制の強化を図る。核となる地域子育て支援室では、育児相談や子育て情報の提供を行い、地域で活動している子育て団体と連携を図り、地域の子育て力の強化を目指す。	子育てサロン・サークル支援回数	68回	35回	39回	70回	新型コロナウイルス感染症の影響や未就学児の減少により、地域のボランティア活動が減少したため、支援室へのボランティア支援依頼の増加もなかったが、ボランティアに対する研修会は内容を充実させる取組を行っている。児童福祉法の改正に伴い、こどもルームが地域子育て相談機関として位置づけられたため、これまで以上に地域への相談支援が求められることから、子育て交流センターを核とした更なる連携の強化を図り、子育て家庭へ寄り添う体制を充実させる。	
			子育てボランティアの育成研修等開催回数	3回	6回	6回	6回		
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額		達成状況
					—	—	—		支援回数 △
				—	—	—	開催回数 ◎		
73	こどもルーム事業 (子育て支援課)	市内11か所のこどもルームにおいて、親子の遊び場を提供し、親子の交流を図るとともに、育児相談も行い、身近な地域で安心して子育てできる環境を整備する。	こどもルーム年間延べ利用者数	290,356人	160,279人	202,119人	300,000人	ランチルームや多くのイベントの再開、衛生面に配慮し安心して遊べる環境づくりに取り組み、年間の利用者数は増加した。親子で安心して遊べる場所として、親子遊びの提供などに努めるとともに、地域子育て相談機関として身近で相談しやすい場所として努めていく。	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額		達成状況
			こどもルーム事業		106,839	121,154	156,453		△
74	家庭の日推進事業 (社会教育課)	地区公民館単位で「家庭の日推進事業」を実施し、地域の特色に応じた活動を通して親子の絆や家庭の在り方について学び、「家庭の日」の意義を再確認することで、家庭教育力の向上を図る。	家庭の日推進事業に取り組む地区数	5地区	全13地区	全13地区	全13地区	地域の特色に応じ多岐にわたる内容で引き続き全13地区公民館において実施した。地域の実情やニーズに応じた「家庭の日推進事業」を実施できるよう、地域の子育て支援者や学校だけでなく、地元の企業や大学等と連携するなど、実行委員会の組織を工夫したところもあった。内容によっては募集人数が限られるものや、共働き世帯の増加等により、親子での参加が難しいこともあり、内容や募集方法を工夫する必要がある。	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額		達成状況
			家庭の日推進事業		771	730	798		◎

基本施策2 地域住民との連携による子どもや家庭への支援促進

成果指標						H30実績	R6目標		
子育てに関するアンケート調査において、地域で子育てが支えられていると感じると答えた保護者の割合						就学前: 59.6% 小学生: 62.2%	増加		
No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R4実績	計画期間		課題・取組	
						R5実績	R6目標		
75	地域コミュニティ 子育て応援事業 (子育て支援課)	地域のボランティアを主体とし、就 学前児童とその保護者が気軽に集 まれる場の提供を行う団体に活動 費の助成を行う。地域の人に見守ら れながら参加者同士で交流を深め たり、情報交換を行うなど、住み慣 れた地域で安心して子育てができる 環境づくりを行う。	延べ参加者数	22,056人	11,763人	12,611人	増加	新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、開催回数は増加傾向にあるものの、地域の保育施設への入所者が増えたことで、参加者数はH30年度の水準まで戻らなかった。 R5年度より基本補助金額の見直しとやむを得ない事情により開催を中止した場合の準備に要した費用についても補助対象とするなど、補助金要綱を一部改正しており、補助金の活用についてより丁寧な周知を行うとともに、引き続き地域子育て支援員がサロンやサークルへ訪問して相談支援や活動支援を行い、参加者数の増加を図る。	
			事業費(単位: 千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額		達成状況
			地域コミュニティ子育て応援事業		2,975	3,506	3,750		△
76	ご近所の底力再生 事業 (市民協働推進課)	自治会が行う子どもの見守り活動や伝統行事の継承活動などに対し財政上の支援をし、地域における青少年の健全育成や世代間交流の促進を図る。	「ご近所の底力再生事業」申請自治会の割合	83.4%	72.7%	75.6%	88.0%	各自治会に本事業の説明資料を送付する等、申請率の向上を図っている。また、人口減少、少子高齢化がさらに進展し、事業を行う際、自治会だけで対応できないものも増えていることから、自治会が自主的かつ自立的な事業を実施できるよう、R4年度から補助対象事業の拡充をしている。	
			事業費(単位: 千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額		達成状況
			ご近所の底力再生事業		18,145	19,654	18,695		△
77	地域多世代ふれあい交流事業 (長寿福祉課)	子どもと高齢者が、家庭的な雰囲気の中で一緒に食事し、遊び、会話するなどの日常生活的な交流を継続的に行える機会を設けることにより、高齢者の生きがいづくりと社会参加を促す。	実施回数	2団体で 計51回	5団体で 計112回	7団体で 計169回	5団体で 月2回ずつ (12か月) 計120回	団体数・開催回数共に目標に向けて増加している。 重層的支援体制整備事業の開始に伴い、R6年度からは事業廃止する。	
			事業費(単位: 千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額		達成状況
			地域多世代ふれあい交流事業		3,033	4,623	—		◎
78	民生委員・児童委員、主任児童委員に対する支援(大分市民生委員児童委員庁内サポート体制) (福祉保健課)	地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の活動を庁内関係課で連携し、横断的な支援を行う。	—	—	—	—	—	民生委員・児童委員が地域で円滑に活動できるように支援を行った。今後も、本制度の周知を図り、活動をサポートしていく。	
			事業費(単位: 千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額		達成状況
			—		—	—	—		

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R4実績	計画期間		課題・取組
						R5実績	R6目標	
79	分野を横断した包括的な相談支援体制の構築 (福祉保健課)	包括的な相談支援体制の構築のため、子どもや子育てをはじめ、介護、障害、生活困窮などの分野を超えた連携体制の強化を行う。	—	—	—	—	—	福祉事務所長ほか関係する10課で検討を重ね、相談支援機関を含めた研修や、サービスや相談窓口を見える化した一覧表の作成、円滑なつながりを目的とした「連携サポーター」の配置などの取組を行い、庁内外の横の連携に努めている。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	
			—		—	—	—	
80	おおいたふれあい学びの広場推進事業 (社会教育課)	放課後や週末等に学校の余裕教室等を活用して、子どもにさまざまな体験活動等の機会を定期的かつ継続的に提供する地域団体等の活動を支援することで、地域の教育力の向上を図る。	地域主体型の実施回数	729回	456回	577回	800回	地域主体型で実施予定の35教室のうち、8教室が新型コロナウイルス感染症の影響が続き実行委員会が立ち上がり中止となったが、27教室でものづくりやスポーツ等の体験活動や学習活動等を実施した。今後も地区公民館の担当者や連携しながら、新たな地域人材の発掘や実行委員会の立ち上げに向けた支援を行う。また、事業実施の教室については引き続き子どもに多様な体験活動の機会を提供できるよう、実行委員会を支援する。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	
			おおいたふれあい学びの広場推進事業		2,224	2,870	4,130	
81	ボランティア養成講座の実施 (社会教育課)	地域で活動するボランティアのスキルアップや、これからボランティアを始める人材の育成を目的とした教室・講座を地区公民館等で開設し、住民のボランティア意識の高揚や地域の教育力の向上を図る。	地区公民館におけるボランティア養成講座の実施回数	73回	87回	84回	85回	子どもの読書活動や地域活動を支えるボランティア人材の育成・活用に向け、地区公民館独自でチラシを作成し、地域で活動しているボランティアグループやこどもルーム等にも参加を呼びかけ、地域のニーズに応じて全13地区公民館において15講座実施した。85回の実施予定であったが、1回は急遽講師の都合により中止となり、84回の実施となった。今後も地域活動を支える幅広い世代のボランティア人材を確保するため、受講者の声を踏まえ、ニーズに応じた講座を実施するなど、引き続き内容の工夫を図る必要がある。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	
			ボランティア養成講座		651	617	651	

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R4実績	計画期間		課題・取組
						R5実績	R6目標	
82	社会教育関係団体 との連携強化 (社会教育課)	・社会教育関係団体との連携を強化するとともに、青少年の健全育成を図るため、「大分市青少年『夢ふれあい』交流集会・大分市社会教育振興大会」の充実を図る。 ・子どもの自主・自立活動を支援するため、子ども会のリーダーや子ども会活動を支える育成指導者に対する研修の充実に努める。 ・青少年健全育成協議会等と連携し、子どもへの積極的な声かけや見守り、ふれあい活動を通じて地域の連帯感をはぐくむ。	大分市青少年「夢ふれあい」交流集会・大分市社会教育振興大会の参加者数(累計)	—	1,866人	2,260人	2,400人	第5回大分市青少年「夢ふれあい」交流集会・大分市社会教育振興大会については、幅広い年齢層の情報を共有する場とするため、中学生、高校生、大学生など各年代の若者や、地域で活動している団体等によるステージ発表や交流会を行った。情報発信することの大切さやお互いの活動を知ることで連携できることをそれぞれが再認識し、参加者が共有する貴重な機会となった。今後も引き続き社会教育関係団体との連携や青少年の健全育成に向けた効果的な内容を検討する必要がある。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	
			大分市青少年「夢ふれあい」交流集会・大分市社会教育振興大会		448	451	575	

基本施策3 子どもが安心して暮らせる地域づくりの推進

成果指標						H30実績	R6目標		
登下校時の事故件数						50件	減少		
No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R4実績	計画期間		課題・取組	
						R5実績	R6目標		
83	安全・安心を実感で きるまちづくりの推 進 (生活安全・男女共 同参画課)	「大分市生活安全推進協議会」を中心として、市報や市ホームページへの掲載、防犯協会等と連携した啓発パンフレットの配布、自主防犯パトロールや子ども見守りパトロール等を所管する関係機関と連携した安全意識の高揚を図る。また、自治会等による防犯灯の設置や維持に係る経費を補助することで、地域における防犯環境を整備する。	子どもへの声かけ 事案件数	123件	109件	101件	減少	声掛け件数は減少傾向となっており、引き続き防犯協会等の関係機関との連携による取組を継続する。 また、防犯灯補助事業については、燃料費の高騰などによる電気料金の値上げが今後も続くことと見込まれることから、地域の防犯環境を維持するための予算確保が課題である。	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額		達成状況
			防犯灯補助事業		66,804	64,409	68,355		○
84	子どもの安全見守り 活動の推進 支援事業 (学校教育課)	「こどもの安全見守りボランティア活動支援事業」として、保護者や地域の協力を得ながら子どもの登下校の見守り体制の整備・充実を図る。登下校時に子どもの緊急避難場所となる「こども連絡所」の維持・拡充や「すこやか大分っ子サポートパトロール」の推進を支援するなど、地域や関係機関との連携を図る中で、子どもの安全体制の構築を図る。	子どもの安全見守り ボランティア登録 者数	31,060人	31,788人	31,346人	32,000人	児童生徒数の減少や、ボランティアの高齢化などの現状を踏まえ、引き続き、学校を通じて保護者や地域の方々への働きかけを行い、「こどもの安全見守りボランティア」の増員を図る。また、「大分市子ども危機管理マニュアル」(改訂版)に基づき、学校や家庭、地域社会や関係諸機関が連携し、児童生徒の安全確保に向けた危機管理体制の一層の充実に努める。	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額		達成状況
			こどもの安全見守りボランティア活動支援事業		—	—	—		△
85	みんなが利用できる 公園整備 (公園緑地課)	地域のワークショップなどを通じてそのニーズを把握しながら、公園が地域における憩いの場となるような施設・景観づくりに努める。また、多目的トイレの設置により誰もが使いやすい公園の整備を進める。	多目的トイレ設置数 (累積)	141か所	156か所	163か所	165か所	今後も引き続き、公園利用者の利便性・安全性を確保するため、公園のバリアフリー化に努める。	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額		達成状況
			整備事業等		35,151	64,690	19,000		○
86	安心・安全な通学路 の確保 (土木管理課)	小中学校及び義務教育学校に対し、通学路の安全点検を行うよう指導し、危険箇所については、大分市交通問題協議会において関係機関が連携して改善に取り組むとともに、必要に応じて通学路を見直すなど、登下校時における児童生徒の安全確保を図る。	市道における歩道 等の整備延長	10.06km	3.32km (累計)	4.14km (累計)	5.00km	今後も引き続き危険箇所について速やかに対応を行う。	
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額		達成状況
			整備事業		1,863,454	1,673,389	2,182,909		○

基本施策4 経済的支援

成果指標	H30実績	R6目標
子育てに関するアンケート調査において、子育てにかかる経済的負担が大きいと感じると答えた保護者の割合	就学前: 50.6% 小学生: 65.9%	減少

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R4実績	計画期間		課題・取組
						R5実績	R6目標	
87	児童手当 (子育て支援課)	中学校修了までの児童を養育する 人を対象に年3回、手当を支給。	—	—	—	—	—	家庭等における生活の安定に寄与する とともに、次代の社会を担う児童のすこ やかな成長に資することを目的とし、児 童を養育しているものに児童手当を支 給する。 ※R6年10月分手当より改正予定 ・支給対象児童の拡大(高校生年代ま で) ・所得制限の撤廃 ・第3子加算の見直し(カウント対象者、 支給対象者、加算額) ・支給回数の変更(年3回から6回へ)
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	
			児童手当給付		7,480,635	7,230,875	8,477,000	
88	子ども医療費助成 (子育て支援課)	市内在住の高校生年代までの子ど もを対象に保険診療分の医療費を 助成。	—	—	—	—	—	R6年度から対象者を高校生年代まで 拡大した。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	
			医療費助成		1,245,401	2,021,883	2,215,000	
89	就学援助事業 (学校教育課)	経済的理由によって小中学校及び 義務教育学校への就学が困難な児 童生徒の保護者に対して、学用品 費・修学旅行費等を助成。	—	—	—	—	—	就学援助制度が十分に活用されるよ う、児童生徒の保護者に対して、チラ シの配布、市報や市ホームページの活用 等により、引き続き制度の周知に努め る。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	
			就学援助事業		551,444	478,663	461,917	
90	実費徴収にかかる 補足給付事業 (保育・幼児教育 課、子ども入園課)	生活保護世帯等を対象に、保育所 等を利用する場合に支払うべき日 用品、文房具等の購入に要する費 用等の一部を助成するとともに、新 制度に移行していない幼稚園を利 用する低所得世帯等を対象に、副 食費の助成を行う。	—	—	—	—	—	日用品等の購入に係る助成について は、対象となる保護者に事業の案内を 送付し、事業の周知を図った。今後も、 施設や保護者に対して周知を図り、制 度の利用を促す。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	
			実費徴収にかかる補足給付事業		8,975	5,314	5,682	

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R4実績	計画期間		課題・取組
						R5実績	R6目標	
91	第2子以降3歳未満児の保育料の軽減事業 (子ども入園課)	認可保育所等に入所している第2子以降の3歳未満児の保育料を無料とする。	減免者数	1,041人	2,952人	2,979人	増加	認可保育施設を利用する第2子以降3歳未満児を対象に、R1年10月の幼児教育・保育の無償化に合わせ、保育料を半額から無料とした。 R6年度からは認可外保育施設の第2子以降3歳未満児の保育料等についても助成する(上限35,000円/月)。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	
			第2子以降3歳未満児の保育料の軽減事業		712,402	729,911	961,223	
92	幼児教育・保育の無償化 (子ども入園課)	幼稚園、保育所、認定こども園、認可外保育施設等を利用している3歳から5歳までのすべての子どもと、住民税非課税世帯の0歳から2歳までの子どもを対象として、保育所等の利用料を無償化(上限あり)する。 なお、子ども・子育て支援新制度に未移行の幼稚園や幼稚園の預かり保育、認可外保育施設等での実施に当たっては、保護者からの請求に基づく年4回以上の償還払いを基本とするとともに、保護者に代わって事業者が請求する方法も可能とするなど、保護者の経済的負担の軽減や利便性を考慮し、公正かつ適正な支給に努める。 また、特定子ども・子育て支援施設等の確認や公示、法に基づく事務の執行等については、必要に応じて県と情報共有を図る等連携し、適正に実施する。	—	—	—	—	—	新制度未移行の幼稚園や幼稚園の預かり保育、認可外保育施設等の利用に当たって、無償化の対象となるためには施設等利用給付認定等を受ける必要がある。市ホームページや市報などに掲載し広く市民に制度の周知を図るとともに、実際に施設を利用した保護者には、定期的に案内文書を送付するなど保育料(利用料)の償還手続きを促した。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	
			子育てのための施設等利用給付 (未移行幼稚園・預かり保育・認可外保育施設等)		849,617	646,489	577,900	

目標10 仕事と子育ての両立支援

基本施策1 ワーク・ライフ・バランスに向けた気運の醸成

成果指標						H30実績	R6目標
子育てに関するアンケート調査において、仕事と家庭が両立できていると感じると答えた保護者の割合						【就学前】母:56.1% 父:53.7% 【小学生】母:67.9% 父:56.6%	増加

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R4実績	計画期間		課題・取組
						R5実績	R6目標	
93	子育て支援中小企 業表彰制度 (子ども企画課)	本市に本店または主たる事業所のある従業員300人以下の中小企業を対象に、子育て支援に積極的に取り組む子育て支援優良企業として表彰し、広く市民に広報することにより、中小企業の子育て環境の充実を図るとともに社会全体で子育てを支援する気運の醸成を図る。	期間内の表彰企業数(累計)	12社	8社	13社	20社	子育て支援に積極的に取り組む企業を表彰する機会を増やすことで子育てを支援する気運の醸成を図ることを目的に今後も、本事業の周知の方法等について検討を行う。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	
			表彰事業		102	128	173	
94	市報や市ホームページ等を活用した啓発 (商工労政課)	市報や情報誌、市ホームページに本市及び関係機関の取組を掲載し、事業所や市民に対する啓発を行う。また、国の動きや全国的な取組の把握に努め、先進的な取組については情報発信することでワーク・ライフ・バランスに関する啓発を進める。	ワーク・ライフ・バランスに関する情報の掲載回数	11回	14回	14回	12回	市報や情報紙「ワークLIFEおおいた」、市ホームページなどを通して、ワーク・ライフ・バランスの推進等に関する情報発信を行った。今後も、法改正の情報など積極的に発信していく。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	
			—		—	—	—	
95	事業所・市民向けセミナーの開催 (生活安全・男女共同参画課、商工労政課)	仕事と家庭の両立支援に関するセミナーを開催し、事業所や市民への意識の醸成を図る。	—	—	—	—	—	(生活安全・男女共同参画推進課) R5年度は、ワークライフ・バランスを推進するセミナー及び、男性の家事・子育てを促進するセミナーを実施した。 R6年度についても、ワークライフ・バランスの推進を行うとともに、男性の家事・育児・介護への参加促進、育児休業の取得を促す取組を行っていく。 (商工労政課) 女性のための就労応援セミナーや、子どもを持つ親を対象とした就労応援セミナーを実施した。今後も、仕事と家庭の両立支援等に関するセミナーに取り組んでいく。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	
			—		—	—	—	

基本施策2 男性の育児参加の促進

成果指標	H30実績	R6目標
市内の男性の育児休業取得率	4.12%	増加

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R4実績	計画期間		課題・取組
						R5実績	R6目標	
96	父親向け育児教室 の開催 (子育て支援課)	父親が参加しやすい土曜、休日に 子どもと一緒に楽しめる子育て教室 や父親向け講座等を開催し、父親 の参加を一層促進するとともに、父 親の育児を支援する取組を行う。	子育て教室 開催回数	6回	7回	7回	8回	教室や講座を父親が参加しやすい土日 祝日に開催したことと、新型コロナウイ ルス感染症の影響下以前の定員に戻 したことにより、参加者が増加した。父 親の育児参加への機運が高まっている 中、ニーズに合わせた企画・内容の充 実を図るとともに、募集の周知や方法 についてもデジタル化を図るなど参加し やすい体制づくりに努める。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	
			育児講座		—	—	—	
							達成状況	○

基本施策3 若者の自立支援

成果指標	H30実績	R6目標
結婚や子育てに関するアンケート調査において、将来の夢や希望を持っていると答えた中高生の割合	60.7%	増加

No	事業名 (担当課)	事業内容	評価指標	【参考】 H30プラン策 定時の実績	【参考】 R4実績	計画期間		課題・取組
						R5実績	R6目標	
97	若年者等への キャリア形成支援 (商工労政課)	中学生が、比較的年の近い若者から仕事の志望動機や業務内容についての講演を聴き、働くことの社会的意義を感じることで早い段階からの職業観の形成を図る。	中学校におけるキャリア教育コーディネーター等を活用した職業講話の実施率	100%	100%	100%	100%	R5年度は、全市立中学校(29校)で、ヤングキャリアアドバイザー事業を実施することができた。 R6年度も、継続して若年者のキャリア支援に取り組む。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	達成状況
			ヤングキャリア アドバイザー		693	695	950	◎
98	若年層への就労支援 (商工労政課、社会 教育課)	求職中の若者を対象に就職活動に向けた実践的な内容を学ぶセミナーを開催し、就職活動を支援する。また大分市立エスペランサ・コレジオにおいて、青少年を対象に、資格取得をサポートするための講座を開講する。	—	—	—	—	—	R5年度は、若年者向け就労応援セミナーを2回開催した。R6年度からは、セミナーをオンライン講座に見直しを図り、より多くの若年者の就労支援に取り組む。 また、大分市エスペランサ・コレジオでは、資格取得をサポートするための各種講座を開講した。今後もアンケート等によりニーズを把握し、講座内容の充実を図る。
			事業費(単位:千円) (主な事業)		R4 決算額	R5 決算見込額	R6 予算額	達成状況
			就労応援セミナー		40	40	0	

新たな取組(新規事業)等

番号	プラン区分 (目標－ 基本施策)	事業名 (担当課)	事業概要	担当部署(班名)	事業開始 (事業期間)	事業費(千円)
						R6予算額
1	8-①	返還免除型奨学資金事業 (学校教育課)	進学を志す学生の経済的な負担と、卒業後に本市で活躍する人材の育成・確保を目的に、大学等に進学した学生が卒業後一定期間、本市に居住又は市内の事業所等で働くことで、貸与した奨学資金を返還免除とする返還免除型奨学資金を、R7年度以降の大学等入学者を対象にR6年度より募集を開始する。	学校教育課 (学事担当班)	R6年4月～	21,389
2	9-②	地域の居場所づくり推進事業 (生活福祉課)	身近な地域での共助の取組を活性化させ、誰もが気軽に集える交流の場となる居場所をつくることを目的とし、全世代を対象に、交流活動および地域食堂を行う民間団体等を支援する。また、活動の中で、生活の支援が必要な人を発見した場合、生活困窮者自立支援機関を始めとした適切な関係機関につなぐため、情報提供をいただく。	生活福祉課 (庶務担当班)	R6年4月～	9,100
3	10-③	オンライン講座 (商工労政課)	中小企業の経営者、従業員及び求職者(女性や高齢者、障がいのある方、就職氷河期世代、外国人等の就職を希望する方)を対象に、聴講の場所を選ばず、いつでも、自分が希望する内容の講座を受講できるオンライン講座を開催する。 ※これまで実施していた「企業向け人材戦略セミナー」「中小企業IT化促進事業」「就労応援セミナー」を一元化し、「オンライン講座」とした。これにより従来の3つのセミナー等は廃止。	商工労政課 (雇用労政担当班)	R6年4月～	3,300